

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第34期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	クオールホールディングス株式会社
【英訳名】	Qol Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 敬
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	124,771	142,230	263,972
経常利益 (百万円)	6,220	7,257	13,831
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,211	3,547	5,164
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,836	4,169	7,483
純資産額 (百万円)	57,957	56,299	62,138
総資産額 (百万円)	137,286	152,369	159,669
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.43	94.51	137.97
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	35.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	6,186	12,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	1,017	20,360
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,196	13,683	7,201
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,490	17,863	26,378

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の減速やアメリカの通商政策等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような大きく変化する環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しており、「質の向上」「規模拡大」「更なる成長」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおります。

薬局事業においては、前期に実施された調剤報酬改定で新設された医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇しております。一方で、処方期間の長期化等により受付回数が減少しております。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。引き続き、国から求められる薬局のあり方に沿って運営してまいります。

BPO事業においては、CSO事業を運営する、アポプラスステーション株式会社の派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。

製薬事業においては、2025年4月に、第一三共エスファ株式会社の株式の29%を追加取得し、株式保有割合は80%となりました。業績につきましては、2024年12月に発売いたしましたAG製品3成分7品目が大きく寄与しているとともに、2025年12月には、第一三共エスファ株式会社において、前立腺癌治療剤『アピラテロン酢酸エステル錠（先発品名ザイティガ®錠）』の発売を予定しております。今後も、更なる市場シェア拡大や、製品ポートフォリオの拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高142,230百万円（前年同期比14.0%増加）、営業利益7,182百万円（前年同期比17.8%増加）、経常利益7,257百万円（前年同期比16.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,547百万円（前年同期比192.7%増加）となりました。また、EBITDAについては、11,916百万円（前年同期比19.9%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

薬局事業

薬局事業においては、薬局の機能分化等の専門性向上、患者さまの利便性向上やM & A・新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、DXの活用等による生産性の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、出店状況は、新規出店により6店舗増加した一方、閉店により13店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は941店舗となりました。なお、地域の特性にあわせて店舗戦略を見直しております。また、2025年10月には、在宅調剤に積極的に取り組んでおります有限会社横浜薬業サービスの株式を取得いたしました。今後も、在宅・施設調剤に戦略的に取り組むことで、患者さまに寄り添う医療の実現に一層努めてまいります。

薬局運営においては、2025年6月に、KDDI株式会社がローソン店舗内のブースで提供する、次世代リモート接客プラットフォームに参画いたしました。患者さま自身のスマートフォン等を用いることなく、当社グループのオンライン専門薬局「クオールどこでも薬局」と繋ぐことで、様々な患者さまにオンライン服薬指導を受けいただくことにより、新たな顧客体験の提供及び都心部と地方における医療資源の偏在等の課題の解決を実現いたします。

また、2025年10月には、クオール株式会社において、秋田県横手市と災害時における物資の供給等に関する協定を締結いたしました。横手市では大規模災害に備え、市民の安全と安心を守るための体制強化に取り組んでおります。本協定により、災害発生時に必要とされる医薬品や関連物資を、迅速かつ的確に供給する体制を構築し、被災された方々の健康と生命を守る支援を行ってまいります。

業績につきましては、医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇しております。一方で、処方期間の長期化等により受付回数が減少しております。また、昨今の物価上昇の状況に対応するために給与を増額したことにより、人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は86,734百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は4,052百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

BPO事業

BPO事業においては、引き続き、CSO事業、CRO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

CSO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、派遣MRを活用する企業数が増加しており、企業からの需要に適切に対応した結果、派遣数が増加いたしました。今後は、人材紹介会社との連携強化等により採用力を高めるとともに、医療の発展に即した様々な領域の営業も受注してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、食品試験を中心とした受注の増加により拡大してまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、特に薬剤師の紹介派遣に関して、社員の採用を前期に強化したことにより、社員数の増加に伴い成約件数が増加した一方、人件費や広告宣伝費等の固定費が増加いたしました。今後も引き続き、人材育成及び生産性の向上に注力してまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、製薬メーカーや医療団体の講演会運営等を行うコンベンション事業や、製薬メーカーの制作物等が各種規制を遵守していることを検証するコンプライアンスサービス事業等が拡大しております。また、2025年7月には、健康ハート・シンポジウムを運営いたしました。

その結果、売上高は7,053百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は1,002百万円（前年同期比8.0%増加）となりました。

製薬事業

製薬事業においては、第一三共エスファ株式会社を中心に、更なる成長を目指します。

製品ラインナップについては、引き続きA G製品を中心に拡充してまいります。また、M Rの情報提供に薬局事業の知見を活かすことで、患者さまや医療関係者目線の情報提供を行い、市場シェアを拡大してまいります。

業績につきましては、2024年12月に発売いたしましたA G製品3成分7品目が大きく寄与しており、更なる市場シェア拡大を目指してまいります。また、2025年12月には、第一三共エスファ株式会社において、前立腺癌治療剤『アピラテロン酢酸エステル錠（先発品名ザイティガ®錠）』の発売を予定しております。がん領域の既存の製品ラインナップと組み合わせることで、営業活動等におけるシナジー効果を高めてまいります。藤永製薬株式会社においては、第一三共エスファ株式会社との連携も視野に入れ、医薬品の品目数増加に向けた準備を進めております。

その結果、売上高は48,443百万円（前年同期比42.7%増加）、営業利益は4,042百万円（前年同期比47.4%増加）となりました。

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

C S O : Contract Sales Organizationの略

C R O : Contract Research Organizationの略

M R : Medical Representativeの略

A G : Authorized Genericの略

また、当中間連結会計期間末の資産合計は、152,369百万円となり、前連結会計年度末から7,299百万円減少しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が4,800百万円増加した一方、現金及び預金が8,424百万円、のれんが2,102百万円、その他流動資産が1,756百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、96,069百万円となり、前連結会計年度末から1,461百万円減少しております。

これは主に、買掛金が3,701百万円増加した一方、長期借入金が3,868百万円、返金負債が1,326百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、56,299百万円となり、前連結会計年度末から5,838百万円減少しております。

これは主に、利益剰余金が2,898百万円増加した一方、当社連結子会社である第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,569百万円、非支配株主持分が3,077百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,186百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,017百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13,683百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,515百万円減少し、17,863百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益7,141百万円、売上債権の増加額4,800百万円及び仕入債務の増加額3,701百万円等により、6,186百万円の収入（前年同期477百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出555百万円及び無形固定資産の取得による支出491百万円等により、1,017百万円の支出（前年同期265百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,250百万円、長期借入金の返済による支出4,600百万円及び非支配株主への配当金の支払額2,010百万円等により、13,683百万円の支出（前年同期6,196百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

製薬事業において、後発医薬品を中心に研究開発活動を行っており、付加価値の高い医薬品の開発や、顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展に繋げてまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		38,902,785		5,786		5,445

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区京橋三丁目1番1号	7,582,800	20.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,327,300	8.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	2,449,900	6.51
クオールグループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,768,394	4.70
中村 敬	東京都杉並区	1,641,000	4.36
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.47
株式会社メディバル保険サービス	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	2.93
INTERACTIVE BROKE RS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECT I CUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	990,800	2.63
BNP PARIBAS LUXEM BOURG/2S/JASDEC/F IM/LUXEMBOURG FUN DS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD-HE SPERANGE, LUXEMBOUR G (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	875,000	2.32
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) RE FIDEL ITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	862,900	2.29
計		21,906,094	58.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,325,219株があります。

2. 自己株式1,325,219株には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」導入に伴い設定されたクオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式59,500株を含めておりません。なお、当該株式は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として処理をしております。

3. 2025年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウィル・フィールド・キャピタル・ピーティーイー・エルティ ディー(WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.)及びその共同保有者である志野 文哉氏が2025年8月4日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウィル・フィールド・キャピタル・ ピーティーイー・エルティ ディー (WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.)	シンガポール共和国、ストレーツビュー 9、#06-07マリーナワンウエストタワー	3,047,800	7.83
志野 文哉	シンガポール共和国 セントラルブルバード (Central Boulevard)	91,300	0.23
合計	-	3,139,100	8.07

4. 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)が2025年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	119,152	0.31
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボッ トスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	42,700	0.11
合計	-	161,852	0.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,325,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,537,900	375,379	
単元未満株式	普通株式 39,685		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		375,379	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式59,500株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数595個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,325,200		1,325,200	3.40
計		1,325,200		1,325,200	3.40

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式59,500株(議決権595個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,727	18,303
受取手形、売掛金及び契約資産	21,377	26,177
商品及び製品	4,505	5,061
仕掛品	211	177
原材料及び貯蔵品	4,162	5,460
その他	3,366	1,610
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	60,348	56,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,749	8,775
工具、器具及び備品（純額）	1,693	1,629
土地	6,943	6,836
その他（純額）	754	558
有形固定資産合計	18,141	17,801
無形固定資産		
のれん	39,395	37,293
営業権	29,366	27,737
ソフトウェア	1,027	992
その他	549	1,138
無形固定資産合計	70,338	67,161
投資その他の資産		
投資有価証券	143	155
敷金及び保証金	4,174	4,345
繰延税金資産	2,418	2,183
退職給付に係る資産	2,136	2,299
その他	1,990	1,656
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	10,841	10,618
固定資産合計	99,321	95,581
資産合計	159,669	152,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,715	34,416
短期借入金	13,500	14,400
1年内返済予定の長期借入金	8,369	7,636
未払金	5,149	5,019
未払法人税等	2,761	2,273
賞与引当金	2,436	2,995
返金負債	7,082	5,756
その他	4,187	3,602
流動負債合計	74,202	76,100
固定負債		
長期借入金	19,202	15,334
繰延税金負債	302	1,060
役員退職慰労引当金	156	114
退職給付に係る負債	885	891
資産除去債務	1,175	1,175
その他	1,605	1,392
固定負債合計	23,328	19,968
負債合計	97,531	96,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,301	5,732
利益剰余金	41,988	44,886
自己株式	1,959	2,058
株主資本合計	57,116	54,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	14
その他の包括利益累計額合計	6	14
非支配株主持分	5,014	1,937
純資産合計	62,138	56,299
負債純資産合計	159,669	152,369

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	124,771	142,230
売上原価	105,722	122,110
売上総利益	19,049	20,119
販売費及び一般管理費	12,953	12,936
営業利益	6,096	7,182
営業外収益		
受取家賃	72	159
受取手数料	30	35
保険解約返戻金	25	-
補助金収入	3	4
受取保証料	29	29
助成金収入	81	67
その他	57	97
営業外収益合計	300	394
営業外費用		
支払利息	97	177
支払手数料	21	38
賃貸費用	35	36
その他	22	66
営業外費用合計	176	319
経常利益	6,220	7,257
特別利益		
固定資産売却益	6	54
特別利益合計	6	54
特別損失		
固定資産除却損	42	59
固定資産売却損	4	42
役員退職慰労金	957	7
段階取得に係る差損	214	-
事業整理損	-	59
その他	6	1
特別損失合計	1,225	171
税金等調整前中間純利益	5,001	7,141
法人税等	2,667	2,980
中間純利益	2,334	4,161
非支配株主に帰属する中間純利益	1,122	614
親会社株主に帰属する中間純利益	1,211	3,547

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,334	4,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	8
退職給付に係る調整額	490	-
その他の包括利益合計	501	8
中間包括利益	2,836	4,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,473	3,555
非支配株主に係る中間包括利益	1,362	614

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,001	7,141
減価償却費	1,649	2,631
のれん償却額	2,195	2,102
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	8	42
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	2	6
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	44	558
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	0
返金負債の増減額（ は減少 ）	1,182	1,326
固定資産除売却損益（ は益 ）	40	47
段階取得に係る差損益（ は益 ）	214	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	-
保険解約返戻金	25	-
受取利息及び受取配当金	5	50
支払利息	97	177
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,075	1,820
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,026	4,800
未収入金の増減額（ は増加 ）	288	1,563
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,357	3,701
未払金の増減額（ は減少 ）	1,611	130
未払費用の増減額（ は減少 ）	1,023	966
長期未払金の増減額（ は減少 ）	146	173
その他	1,459	139
小計	1,528	8,759
利息及び配当金の受取額	5	49
利息の支払額	97	177
法人税等の支払額	958	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	104
定期預金の払戻による収入	26	13
有形固定資産の取得による支出	997	555
有形固定資産の売却による収入	53	121
無形固定資産の取得による支出	316	491
投資有価証券の償還による収入	-	10
貸付金の回収による収入	8	12
敷金及び保証金の差入による支出	59	68
敷金及び保証金の回収による収入	88	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,368	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,972	-
事業譲渡による収入	6	31
その他	142	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	1,017

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	87	900
長期借入金の返済による支出	4,877	4,600
自己株式の処分による収入	171	174
自己株式の取得による支出	0	232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	24	7,250
配当金の支払額	565	640
非支配株主への配当金の支払額	793	2,010
その他	19	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,196	13,683
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,453	8,515
現金及び現金同等物の期首残高	26,944	26,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,490	17,863

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行（前連結会計年度 8 行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
当座貸越極度額の総額	29,200百万円	29,200百万円
借入実行残高	13,500	14,400
差引額	15,700	14,800

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当	2,490百万円	2,890百万円
賞与引当金繰入額	145	175
退職給付費用	52	43
のれん償却額	2,195	2,102
研究開発費	49	175

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	21,843百万円	18,303百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	352	440
現金及び現金同等物	21,490	17,863

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	565	15	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金

(注) 2024年 5月10日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	640	17	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

(注) 2024年11月 1日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 9日 取締役会	普通株式	640	17	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益剰余金

(注) 2025年 5月 9日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	864	23	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(注) 2025年11月 7日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年 4月 1日付で、連結子会社である第一三共エスファ株式会社の株式の29%を追加取得いたしました。

この結果、当社の株式保有割合は80%となり、資本剰余金が5,569百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	B P O事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	77,973	-	-	77,973	-	77,973
医薬品製造販売による売上	-	-	33,936	33,936	-	33,936
その他	6,106	6,755	-	12,861	-	12,861
顧客との契約から生じる収益	84,080	6,755	33,936	124,771	-	124,771
(1) 外部顧客への売上高	84,080	6,755	33,936	124,771	-	124,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	622	-	686	686	-
計	84,144	7,377	33,936	125,458	686	124,771
セグメント利益	4,232	928	2,742	7,904	1,807	6,096

(注) 1 . セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,310
全社費用	3,117
合計	1,807

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	80,121	-	-	80,121	-	80,121
医薬品製造販売による売上	-	-	48,443	48,443	-	48,443
その他	6,613	7,053	-	13,666	-	13,666
顧客との契約から生じる収益	86,734	7,053	48,443	142,230	-	142,230
(1) 外部顧客への売上高	86,734	7,053	48,443	142,230	-	142,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	644	-	721	721	-
計	86,810	7,697	48,443	142,951	721	142,230
セグメント利益	4,052	1,002	4,042	9,098	1,915	7,182

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,324
全社費用	3,240
合計	1,915

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 第一三共エスファ株式会社

事業の内容 医薬品の研究開発・販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は80.0%となりました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,250百万円
取得原価		7,250百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	32円43銭	94円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,211	3,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,211	3,547
普通株式の期中平均株式数(株)	37,372,717	37,531,188

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されているクオールグループ従業員持株会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間329,849株、当中間連結会計期間108,537株であります。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 640百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月12日 |

2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 864百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 23円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 中 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

米 山 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。